
三菱UFJフィナンシャル・グループ 2006年度決算説明会

2007年5月25日

Quality for You



MUFG

本書には、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（以下「当社」という）およびそのグループ会社（以下「当グループ」という）に関連する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。これらは、当社が現在入手している情報に基づく、本書の作成時点における予測等を基礎として記載されています。また、これらの記述のためには、一定の前提（仮定）を使用しています。これらの記述または前提（仮定）は主観的なものであり、将来において不正確であることが判明したり、将来実現しない可能性があります。このような事態の原因となりうる不確実性やリスクは多数ありますが、これらに関する追加情報については、当社の決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌、Annual Reportをご参照下さい。なお、本書における将来情報に関する記述は上記のとおり本書の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。

また、本書に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

なお、本書の計数は日本会計基準ベースの数値を使用しています。

＜本資料における計数の定義＞



連結

- PL項目** 05年度下期以降の計数は、三菱UFJフィナンシャル・グループ(連結)
05年度上期以前の計数は、三菱東京フィナンシャル・グループ(連結)とUFJホールディングス(連結)の単純合算
- BS項目** 06年3月末以降の計数は三菱UFJフィナンシャル・グループ(連結)
05年9月末以前の計数は、三菱東京フィナンシャル・グループ(連結)とUFJホールディングス(連結)の単純合算

単体合算※

- PL項目** 06年度上期以降の計数は、三菱東京UFJ銀行(単体)と三菱UFJ信託銀行(単体)の単純合算
05年度下期の計数は、三菱東京UFJ銀行(単体)、UFJ銀行(単体、10～12月)、三菱UFJ信託銀行(単体)の単純合算
05年度上期以前の計数は、東京三菱銀行(単体)、UFJ銀行(単体)、三菱信託銀行(単体)およびUFJ信託銀行(単体)の単純合算
- BS項目** 06年3月末以降の計数は、三菱東京UFJ銀行(単体)と三菱UFJ信託銀行(単体)の単純合算
05年3月末の計数は、東京三菱銀行(単体)、UFJ銀行(単体)、三菱信託銀行(単体)およびUFJ信託銀行(単体)の単純合算

※特に断りのない限り分離子会社を含まない

2006年度決算の概要

● 2006年度決算のポイント	5
● 2006年度決算サマリー (P/L)	6
● 2006年度決算サマリー (B/S)	7
● 預貸金利回りの状況	8
● 部門別業績概要	9
● リテール	10
● 法人	11
● 受託財産	12
● 保有有価証券の状況	13
● 貸出資産の質の改善	14
● 自己資本の状況	15
● 2007年度業績／配当金予想	16

中計達成に向けた取組み

● 中期経営計画における財務目標	18
● 最適事業ポートフォリオの構築	19
● 中期経営計画のポイント	20
● 成長戦略(1)総預り資産営業の強化	21
● 成長戦略(2)コンシューマーファイナンスへの取組み	22
● 成長戦略(3)CIBモデルの推進	23
● 成長戦略(4)海外戦略の展開	24
● 株主還元の強化	25
● 内部管理態勢の強化	26
● Day2統合の完遂	28

Appendix

2006年度決算の概要

中計達成に向けた取組み

- 当期利益は、マイナス要因もあったが予想を上回る
- ゼロ金利解除により、預貸金利回り差は拡大傾向が鮮明に
- 「貯蓄から投資へ」の流れを受け、総預り資産残高は引続き順調に拡大
- 公表済み方針に沿って、着実に増配を実施

2006年度決算サマリー (P/L)

【連結】



MUFG
(億円)

- **業務粗利益は前年比+1,158億円**
 - 好調な海外業務、投信関連業務や子会社連結化要因等により増益
- **営業費は前年比+1,487億円**
 - 子会社経費（含む新規連結化）および一時的統合コスト等を主因に増加
 - 経費率 55.7%（前年比+2.3ポイント）
単体経費率 51.6%（前年比+4.3ポイント）
- **当期純利益は8,809億円**
- **与信関係費用は1,869億円の費用を計上**
 - 貸倒引当金の戻入益は前年比大幅減少
- **顧客部門営業純益比率は95%に上昇**

<連結P/L>

	05年度	06年度	増減
1 業務粗利益（信託勘定償却前）	36,109	37,267	*1 1,158
2 うち資金利益	18,579	19,044	465
3 うち役務取引等利益	10,997	11,586	589
4 うち国債等関係損益	▲ 294	▲ 188	106
5 営業費	19,253	20,740	*1 1,487
6 実質業務純益	16,855	16,527	▲ 328
7 臨時損益	▲ 2,513	▲ 1,955	557
8 経常利益	14,333	14,570	237
9 特別損益	6,342	516	▲ 5,826
10 当期純利益	11,817	8,809	▲ 3,007
11 与信関係費用*2	3,897	▲ 1,869	▲ 5,766
12 与信関係費用*2（単体合算）	5,317	▲ 404	▲ 5,722

(▲は費用)

*1 新規連結化要因は粗利益で約1,700億円、営業費で約900億円程度（概算値）

*2 与信関係費用=信託勘定与信関係費用（業務粗利益内）+一般貸倒引当金繰入額+与信関係費用（臨時損益内）+貸倒引当金戻入益

<ご参考>

13 顧客部門営業純益 *3 （同比率）	15,877 （91%）	15,520 （95%）	▲357 （+4ポイント）
14 手数料収益 *4 （対粗利益比率）	14,910 （41.3%）	15,630 （41.9%）	720 （+0.6ポイント）
15 一株あたり利益（千円）*5	93.2	86.7	▲ 6.5
16 連結ROE *5*6	16.58%	14.97%	▲ 1.6%

*3 リテール、法人（含むUNBC）、受託財産の対顧客3事業の営業純益

*4 役務取引等利益+信託報酬(除く貸信・合同)+対顧デリバティブ収益(管理ベース)+外為売買益（管理ベース）

*5 05年度は旧UFJ上期を含まず

*6 ROEの分母には土地再評価差額金、株式等評価差額金を含まず

2006年度決算サマリー (B/S)

【連結】



MUFG

(億円)

- 貸出金は06/3末比▲0.9兆円
 - 住宅ローンは証券化により減少
 - 海外貸出は順調に増加
- 預金は06/3末比横ばい
 - 個人預金は増勢持続
 - 法人預金は金利上昇に伴い減少
- 開示債権は06/3末比減少
 - 開示債権比率は1.46%に低下
- その他有価証券の含み益は株式を中心に0.4兆円増加
- 自己資本比率はバーゼルⅡ基準で12.54% (Tier1比率 7.57%)
- 繰延税金資産対Tier1比率は0.8%へ低下

<連結B/S>

	06年3月末	07年3月末	増減
1 貸出金 (銀行勘定+信託勘定)	861,131	851,507	▲ 9,624
[貸出金 (銀行勘定)]	[857,631]	[848,319]	[▲9,311]
2 うち国内法人貸出 *1*2	513,826	494,172	▲ 19,653
3 うち住宅ローン *2	182,447	171,901	*3 ▲ 10,545
4 うち海外貸出 *4	125,958	145,277	19,318
5 有価証券(銀行勘定)	485,089	482,076	▲ 3,013
6 預 金	1,189,880	1,187,086	▲ 2,794
7 うち個人預金(国内店)	602,178	608,583	6,405
8 国内預貸金利回り差(単体合算)	(05年度) 1.36%	(06年度) 1.36%	▲0.0ホ°イント
9 金融再生法開示債権 *2	18,259	13,258	▲ 5,000
10 開示債権比率 *2	2.07%	1.46%	▲0.60ホ°イント
11 その他有価証券評価差額	29,532	33,842	4,309
<ご参考>			
12 連結自己資本比率 *5 (Tier1比率)	12.20% (6.80%)	12.54% (7.57%)	+0.34ホ°イント (+0.77ホ°イント)
13 保有株式対Tier1比率	60%	56%	▲4.5ホ°イント
14 繰延税金資産(ネット) 対Tier1比率	8.3%	0.8%	▲7.4ホ°イント

*1 傘下銀行から持株会社宛の貸出金を除く

*2 単体合算+信託勘定

*3 06年度の証券化実績：約1.6兆円

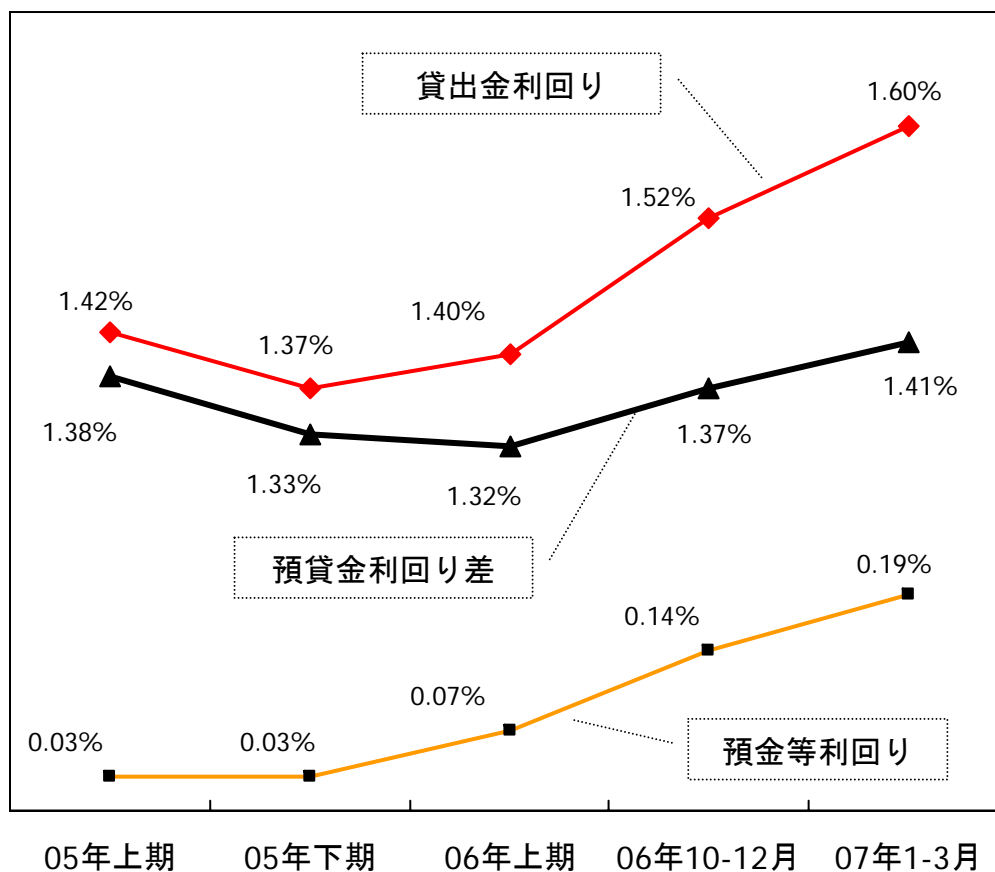
*4 海外支店貸出+ユニオン・バンク・コーポレーション

*5 06年3月末は旧自己資本比率規制、07年3月末は新自己資本比率規制 (Basel II) に基づく比率



- ゼロ金利解除を受け、預貸金利回り差の改善傾向が鮮明に

国内預貸金利回りの推移（単体合算）



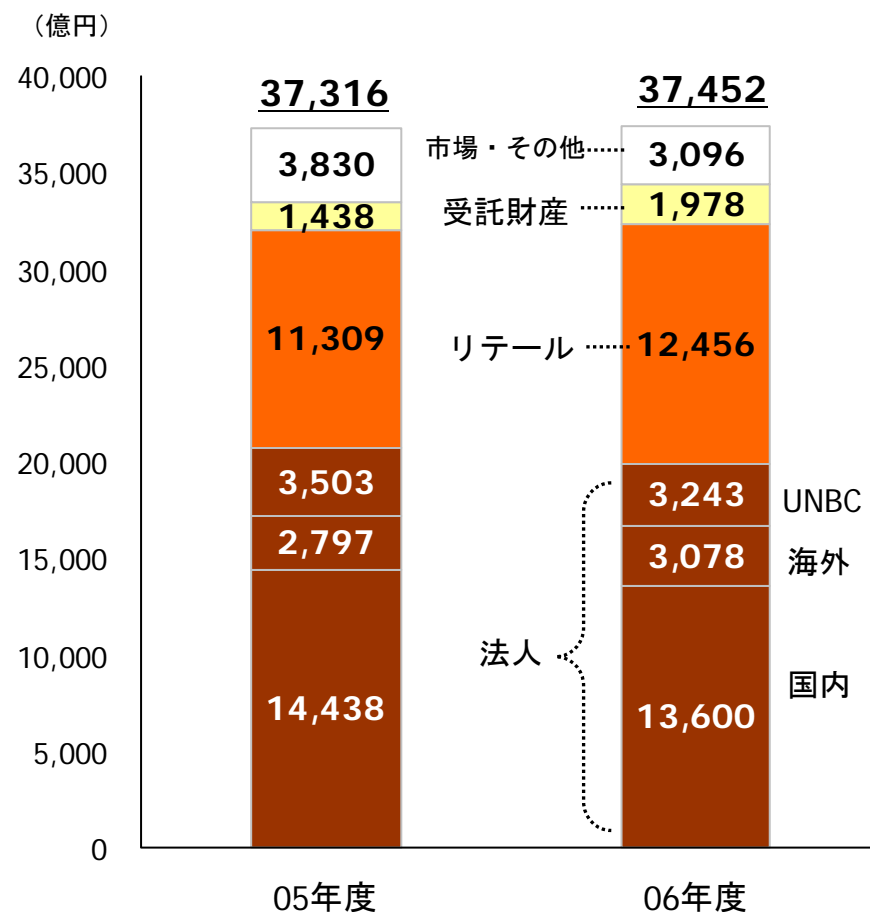
(注) 06年10-12月、07年1-3月の数字は試算値

金利改定状況

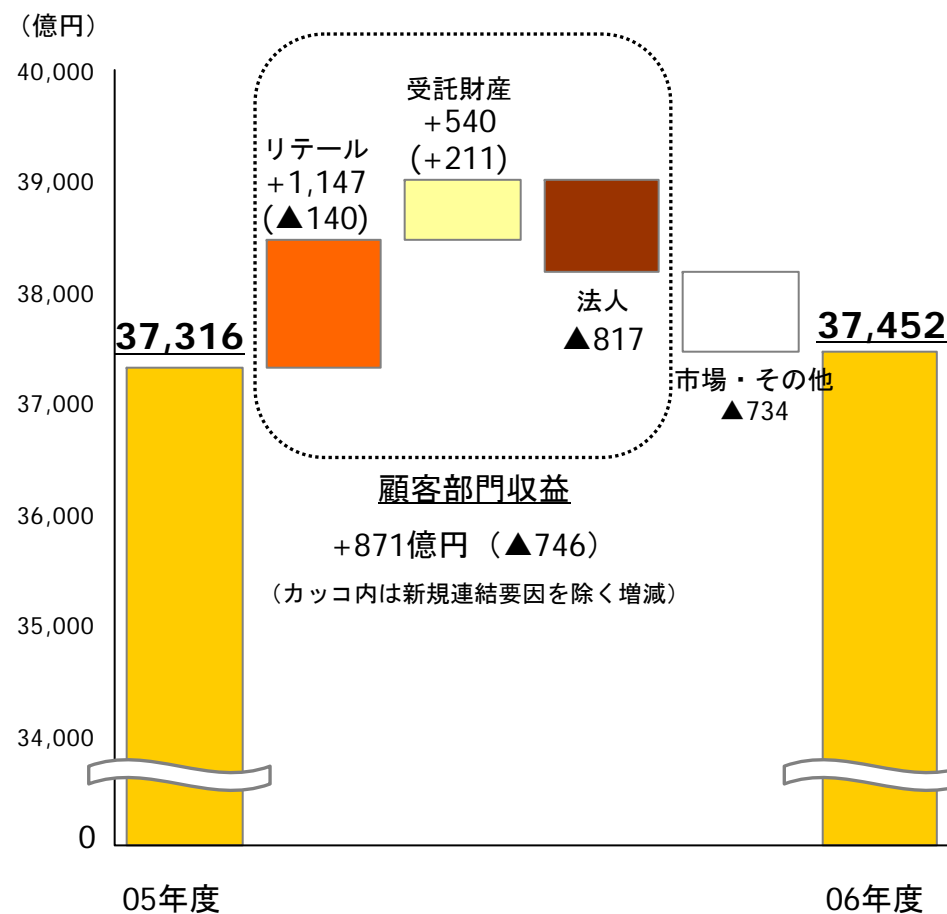
2006年7月18日	普通預金金利 0.001% ⇒ 0.100%
2006年8月10日	短期プライムレート 1.375% ⇒ 1.625%
2006年10月1日	新規住宅ローン変動金利 2.375% ⇒ 2.625% (既存貸出は2007年1月返済分より新利率を適用)
2007年2月26日	普通預金金利 0.100% ⇒ 0.200%
2007年3月20日	短期プライムレート 1.625% ⇒ 1.875%
2007年7月1日 (予定)	既存住宅ローン変動金利 2.625% ⇒ 2.875% (新規貸出は2007年10月1日より新利率を適用)

● 顧客3部門の業務粗利益は前年度比+871億円

部門別業務粗利益*1



業務粗利益増減内訳*1



*1 管理ベース (子会社からの配当金収入を除く内部取引消去前の連結粗利益)

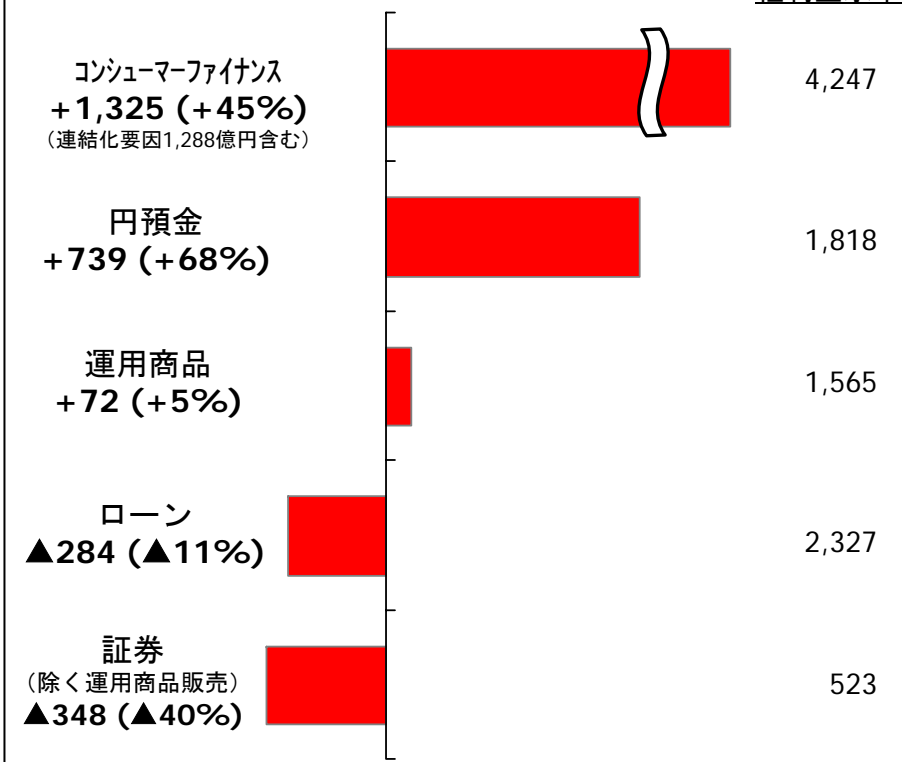
- 業務粗利益は前年度比+1,147億円の12,456億円
 ~総預り資産営業の強化により預金収益・運用商品販売増加

リテール連結事業本部粗利益

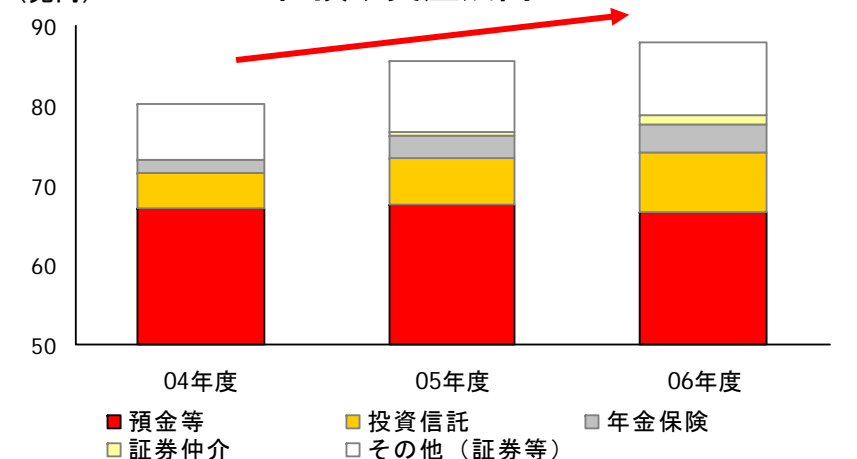
06年度 12,456億円 (05年度比+1,147億円)

06年度増減額

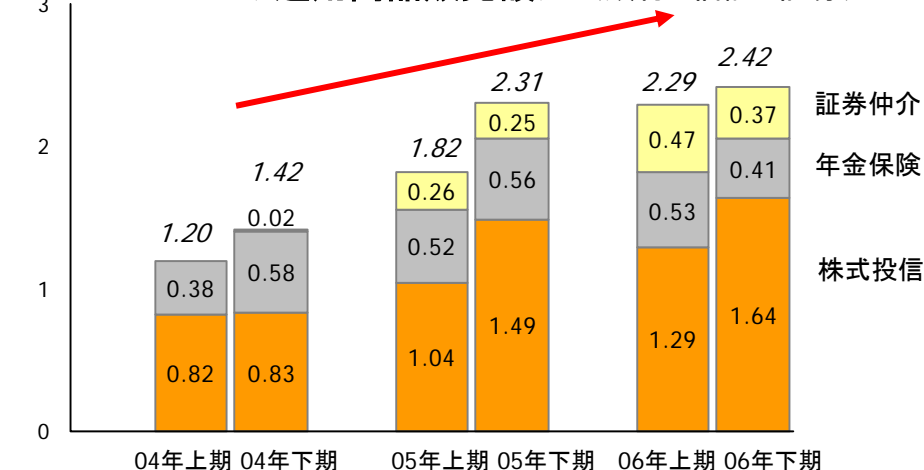
06年度粗利益水準



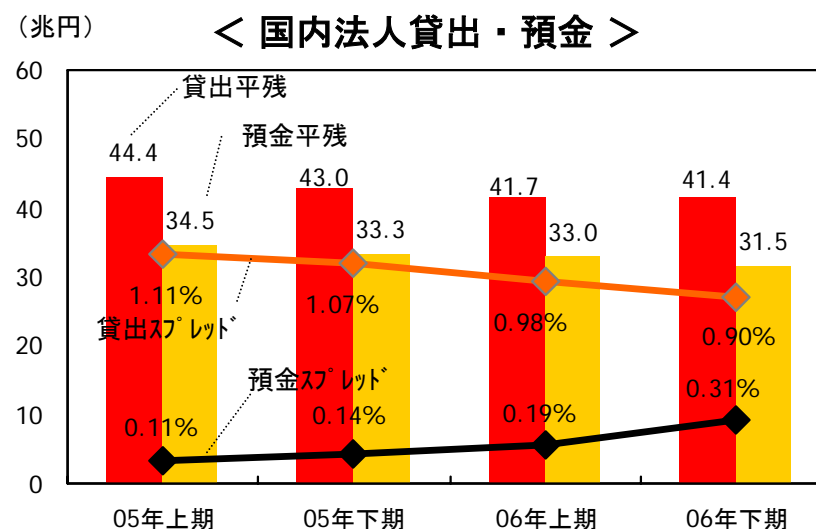
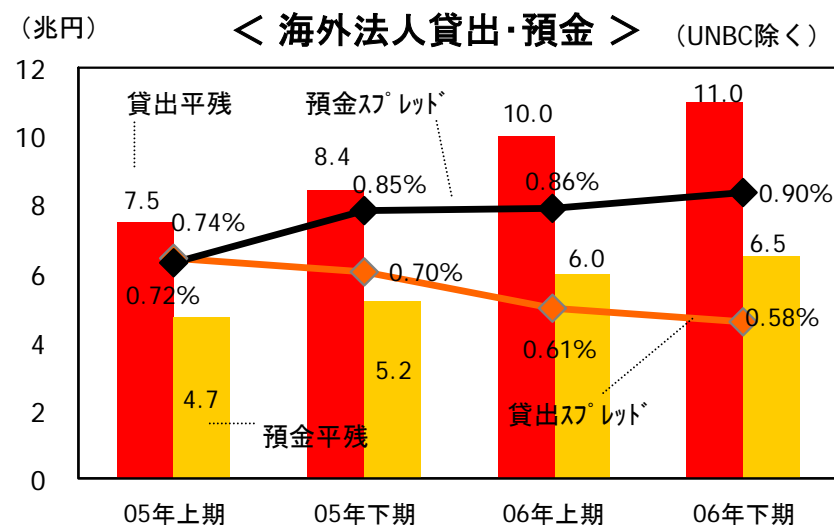
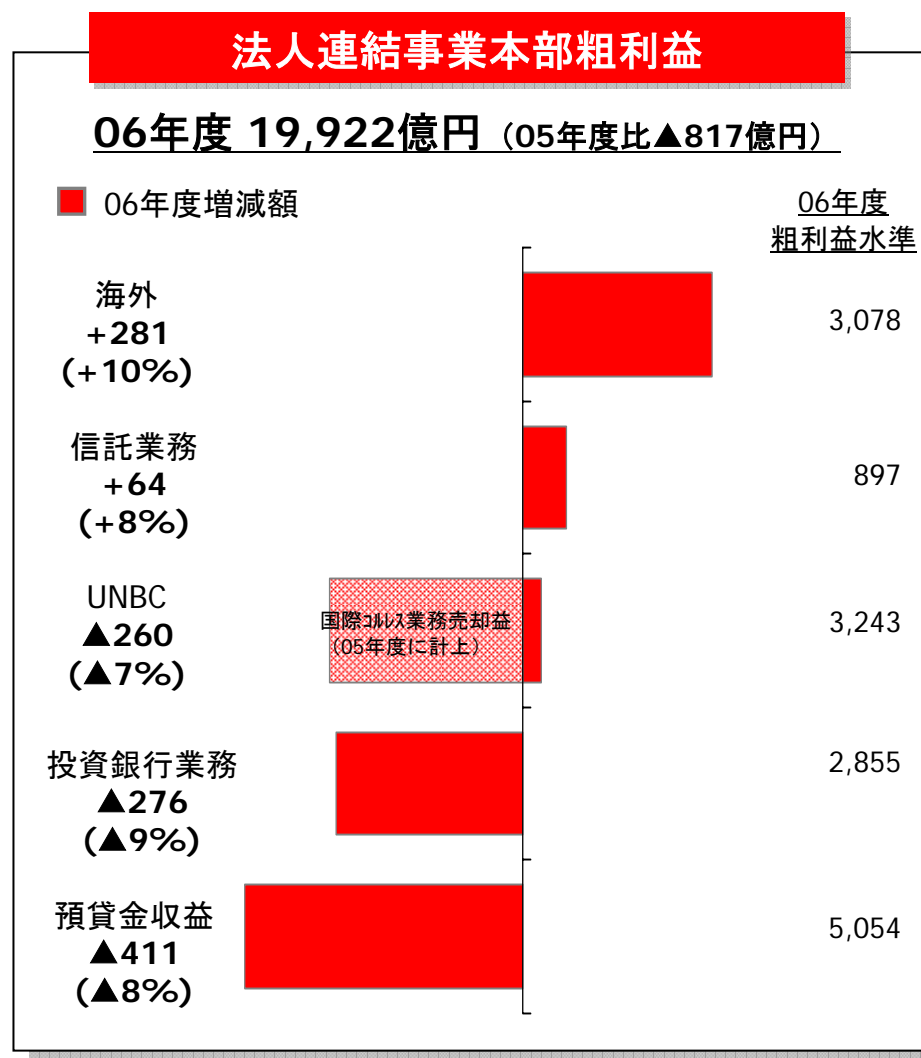
< 総預り資産残高 > (銀行+信託+証券)



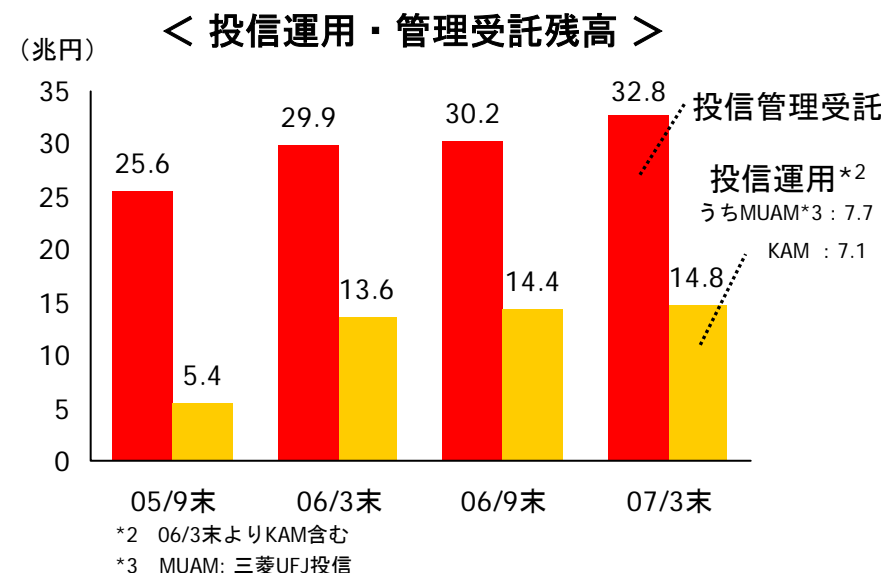
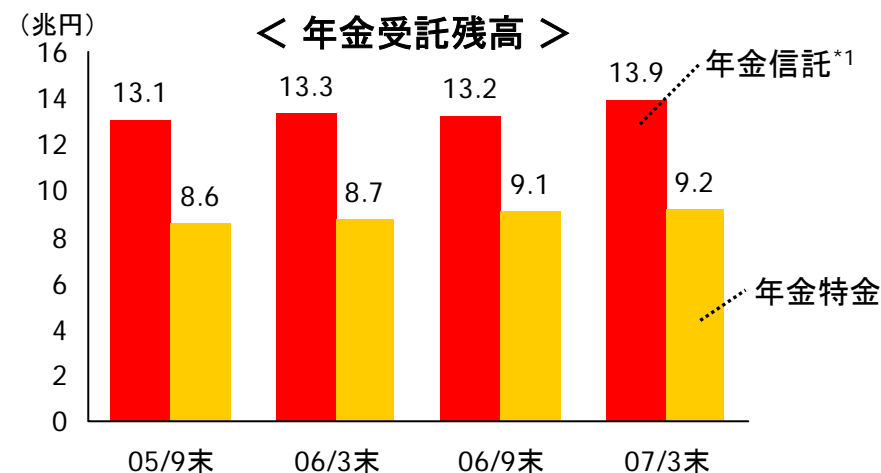
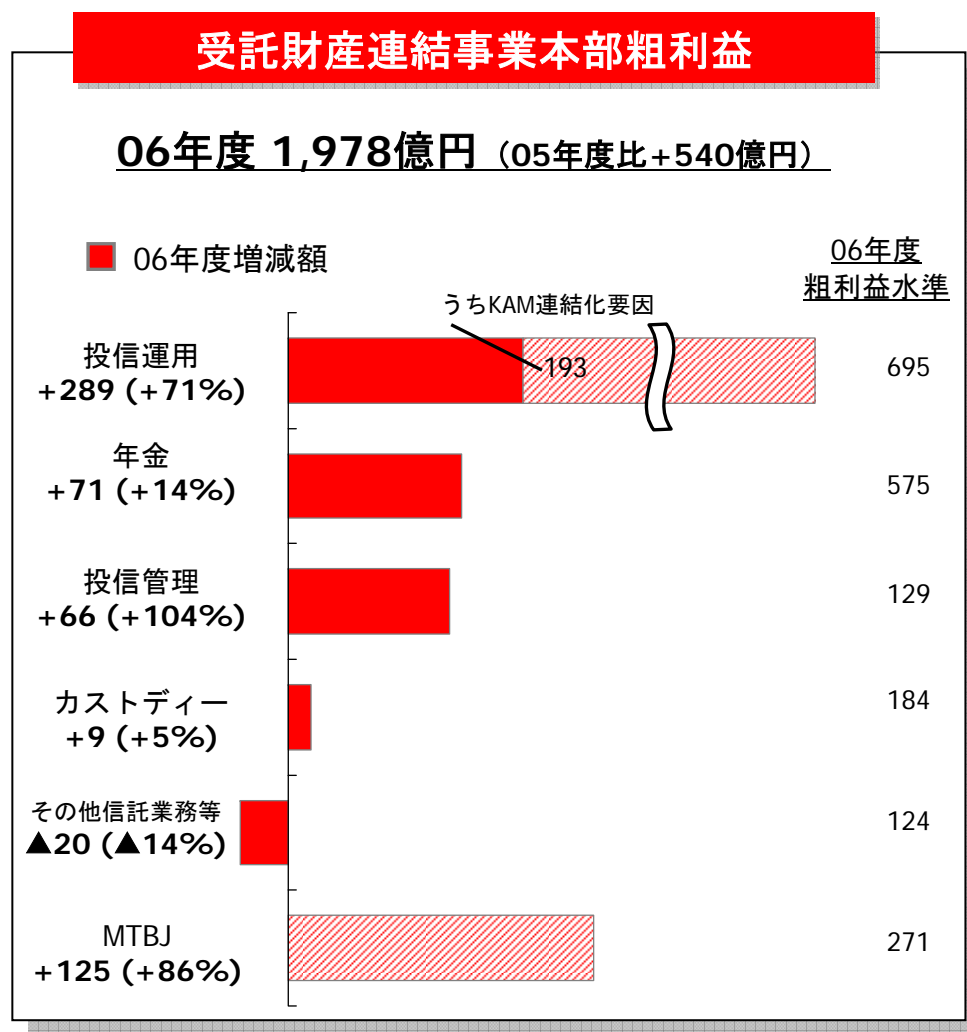
< 運用商品販売額 > (銀行+信託+証券)



- 業務粗利益は前年度比▲817億円の19,922億円
～海外好調の一方、国内預貸金収益は減少



- 業務粗利益は前年度比+540億円の1,978億円
 ~「貯蓄から投資へ」の流れを受け投信運用・管理、年金業務が好調



KAM : 国際投信投資顧問 MTBJ : 日本マスタートラスト信託銀行 05年下期よりKAM・MTBJ含む

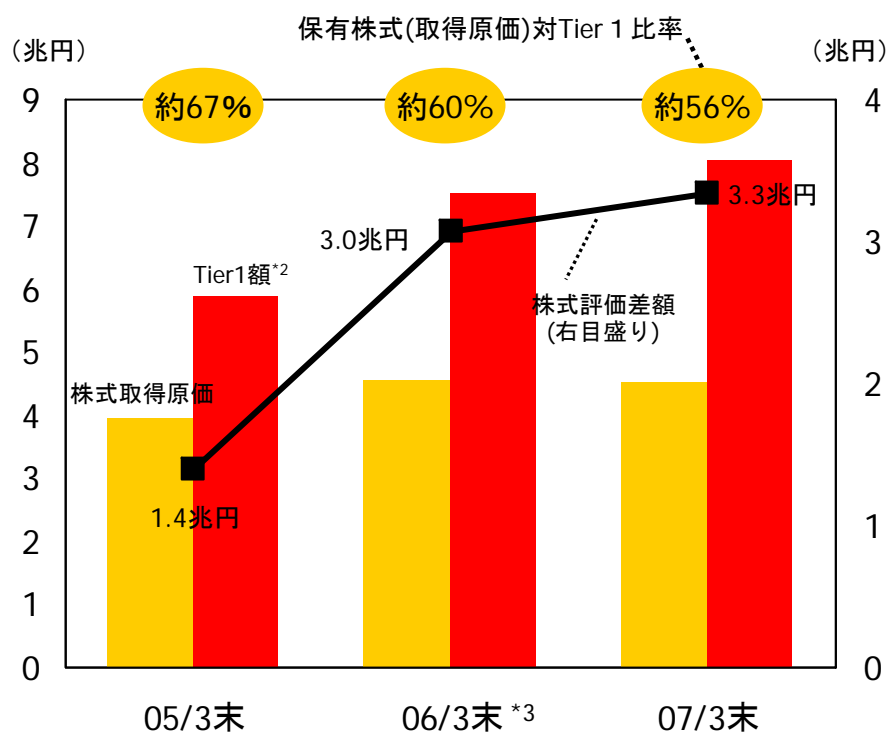
保有有価証券の状況

【連結】

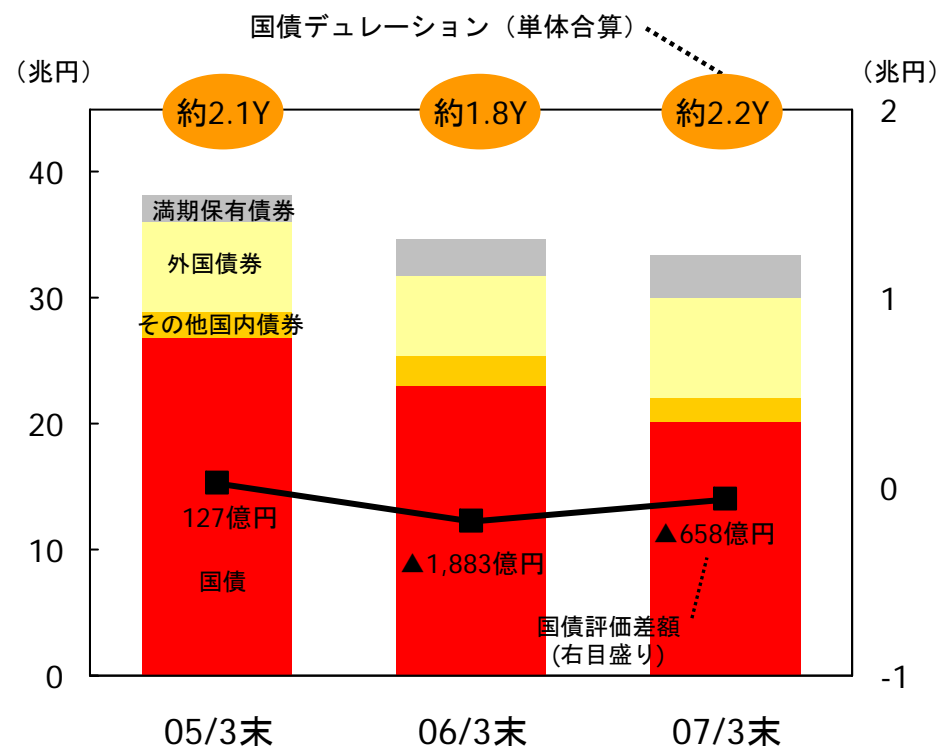


- その他有価証券の評価差額は+3.3兆円（06/3末比+0.4兆円）

保有株式の状況*1



保有債券の状況*4



*1 その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式及び外国株式の合計

*2 05/3末のTier1額は、MTFG・UFJH単純合算から7,000億円（MTFGよりUFJ銀行への資本注入額）をマイナス調整

*3 06/3末の株式取得原価は、合併に伴いUFJ保有株式を時価で引き継いだため前年比増加

*4 貸借対照表計上額（満期保有債券は取得原価、その他有価証券は時価）、国債・その他国内債券・外国債券はその他有価証券で時価があるもの

(注) 株式・債券以外のその他有価証券（投資信託等）の07/3末残高は4.85兆円、評価差額は1,647億円

尚、05/3末の評価差額の算出にはMTFGが期末日終値、UFJHが期末1ヵ月終値平均を使用していたが、ここでは両社計数を単純合算

貸出資産の質の改善

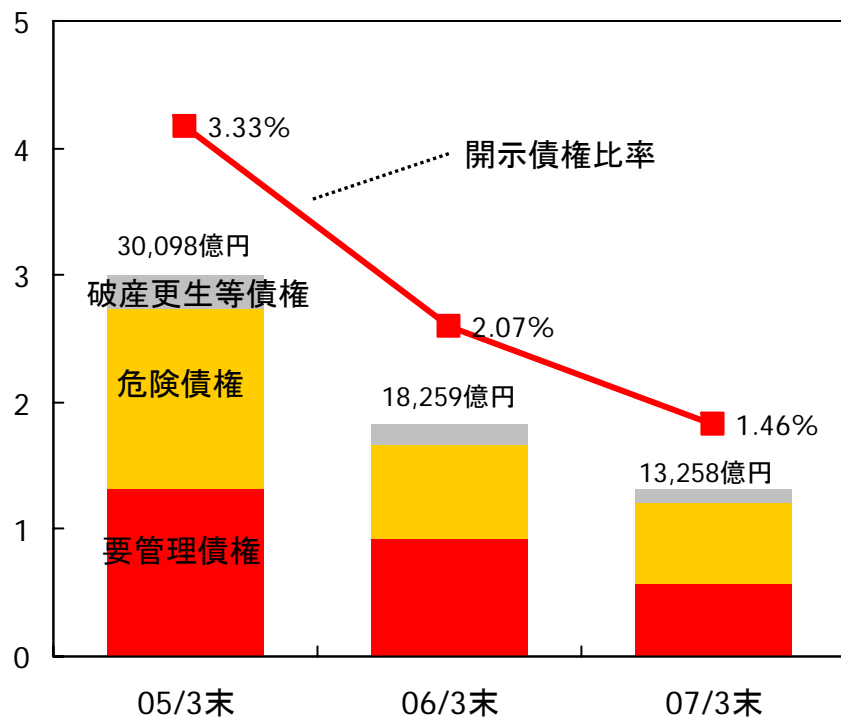
【単体合算】



- 開示債権比率は1.46%と06/3末比0.6%ポイント低下
- 与信関係費用は貸倒引当金戻入益減少により404億円の費用計上

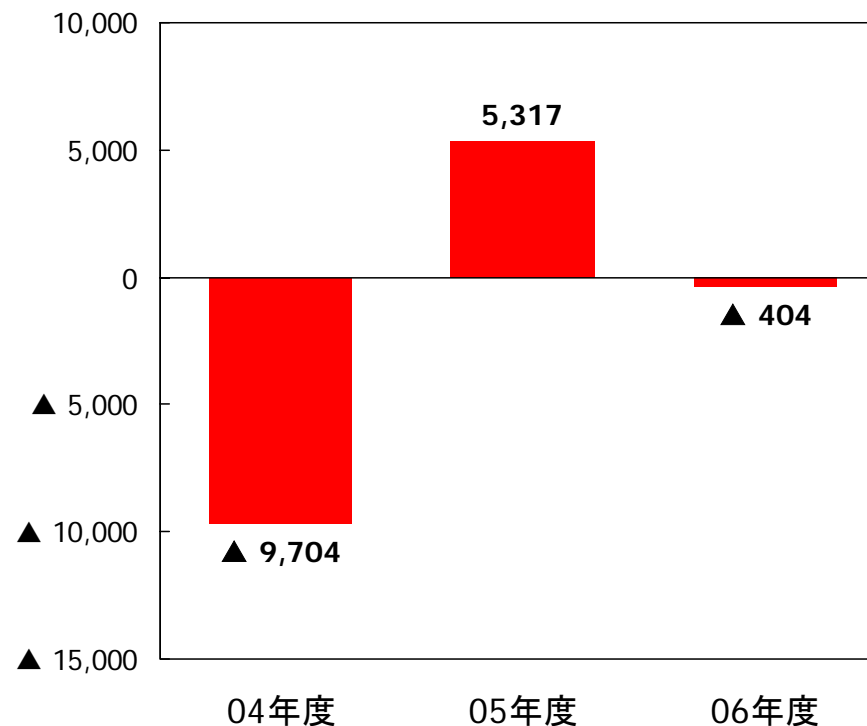
金融再生法開示債権残高

(兆円)



与信関係費用 (単体合算) *1

(億円) (▲は費用を表す)



*1 04年度の計数は分離子会社を含む

自己資本の状況

【連結】



- バーゼルⅡ基準の連結自己資本比率は12.54%、連結Tier1比率は7.57%

(億円)

＜自己資本の状況＞

	06年3月末 (旧基準)	07年3月末 (新基準)
1 自己資本比率	-	12.54%
2 (旧基準)	12.20%	(12.29%)
3 Tier I比率	-	7.57%
4 (旧基準)	6.80%	(7.01%)

5 Tier I	75,016	80,548
6 Tier II	62,937	57,179
7 自己資本 (TierI+II+III-控除項目)	134,603	133,444

8 リスクアセット	1,102,926	1,063,955
9 信用リスク部分	1,089,295	982,607
10 マーケットリスク部分	13,630	21,316
11 オペレーショナルリスク部分	-	60,030

12 アウトライヤー比率	-	7.9%
--------------	---	------

- 自己資本比率 :
 - 前年比0.34ポイント改善し12.54%に
 - 07/3 (旧基準) 比では0.25ポイント上昇
- Tier1比率 :
 - 前年比0.77ポイント改善し7.57%に
 - 07/3 (旧基準) 比では0.56ポイント上昇
- 自己資本額 :
 - 引当金のTier2算入基準変更を主要因として若干減少
- リスクアセット :
 - オペレーショナルリスクの新規適用 (+6兆円) の影響を、信用リスク減少効果が大きく上回り、大幅減少
- 採用手法 :
 - 信用リスク: 基礎的内部格付手法 (FIRB)
 - オペレーショナルリスク: 粗利益配分手法

2007年度業績／配当金予想

【連結】



- 06年度は普通株式の期末配当を1,000円増配
- 07年度の普通株式年間配当は14,000円への増加を予想

業績予想	2007年度			
	中間期		通期	
		前年度比		前年度比
連結経常収益	33,000億円	+4,597億円	67,000億円	+6,059億円
連結経常利益	7,000億円	+364億円	15,000億円	+429億円
連結当期純利益	3,500億円	▲1,572億円	8,000億円	▲809億円

(注) 業績予想の前提条件は、無担保コール(年度平均) : 0.6%、10年国債利回り(年度平均) : 2.1%
ドル円(年度末) : 115円、実質GDP成長率 : 1.8%

配当金予想

	配当金(予想)		
	中間配当金(予想)	期末配当金(予想)	年間配当金(予想)
普通株式一株あたり	7,000円	7,000円	14,000円

(注) 2007年9月30日を効力発生日として普通株式1株を1,000株に分割した場合、株式分割後の普通株式1株あたりの中間配当金・期末配当金はそれぞれ7円、年間配当金は14円となる

2006年度決算の概要

中計達成に向けた取組み

中期経営計画における財務目標（2007年2月発表）



- 09年度の連結営業純益約2.5兆円、当期純利益約1.1兆円を目標

（単位：億円）

	06年度 実績	09年度 目標
連結営業純益*1	16,304	約25,000
連結経費率	55.7%	40%台半ば
連結当期純利益	8,809	約11,000
連結ROE	14.97%	15%程度

＜前提となるマクロ経済シナリオ＞

	07年度	08年度	09年度
無担保コール（期中平均）	0.6%	1.0%	1.0%
10年JGB（期中平均）	2.1%	2.5%	2.5%
ドル円（期末値）	115円	115円	115円
実質GDP成長率（年率）	1.8%	2.3%	1.6%

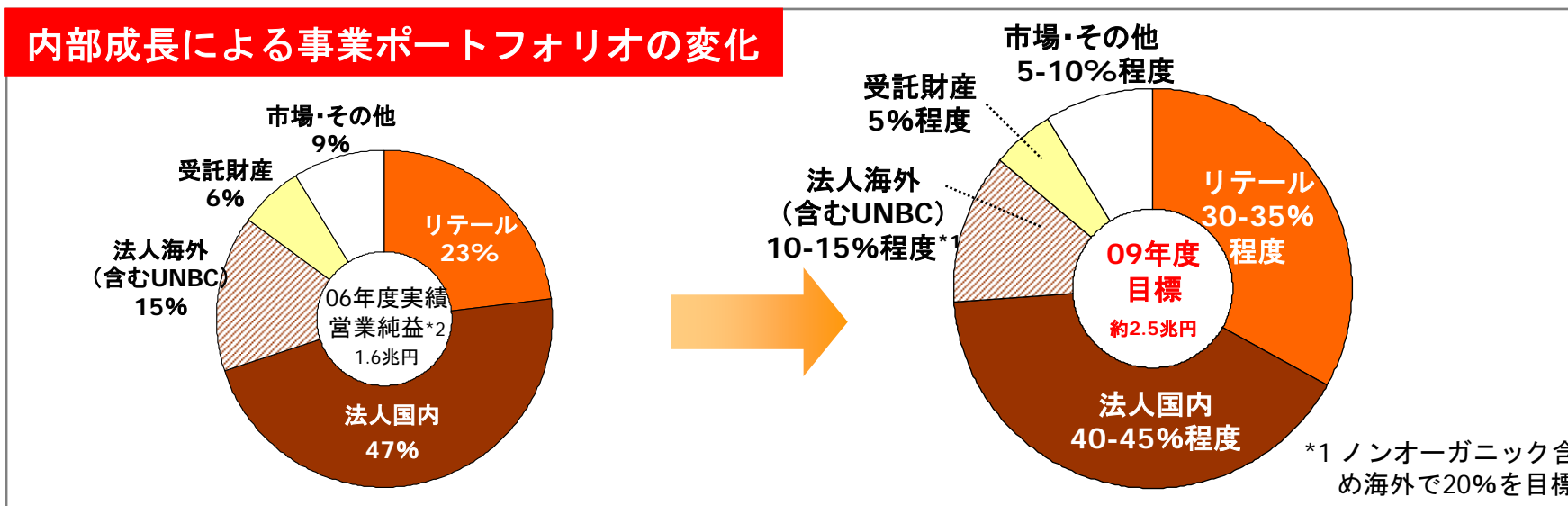
*1 中期経営計画における営業純益は新たな管理会計基準に基づき作成（06年度は速報値）。詳細はデータブックP52をご参照

最適事業ポートフォリオの構築

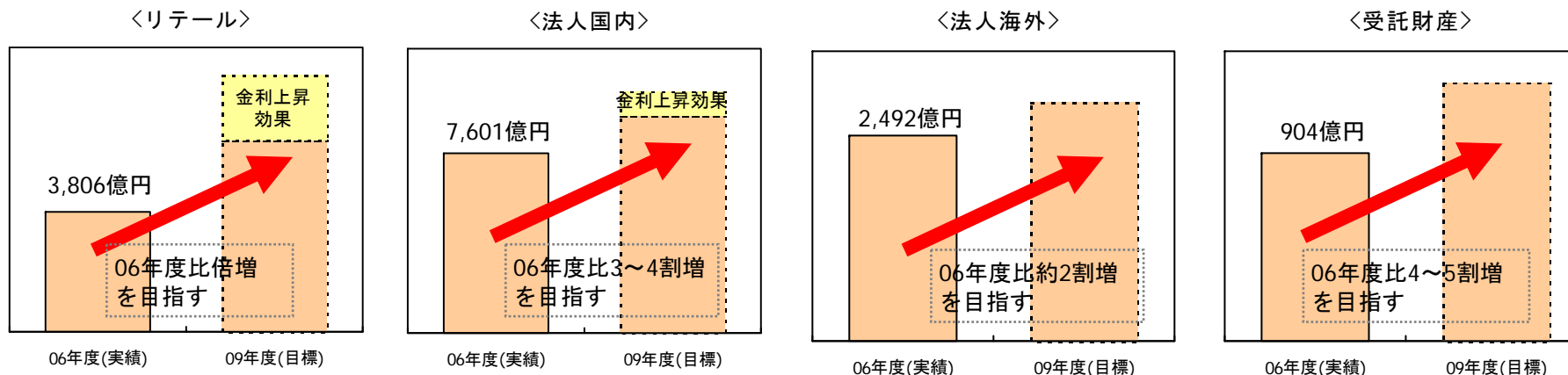


- リテールを中心とした対顧客3部門の収益向上とリスク・リターン運営の強化により、持続的成長に向けた最適事業ポートフォリオの構築を目指す

内部成長による事業ポートフォリオの変化



営業純益目標*2



*2 中期経営計画における営業純益は新たな管理会計基準に基づき作成（06年度は速報値）。詳細はデータブックP52 をご参照

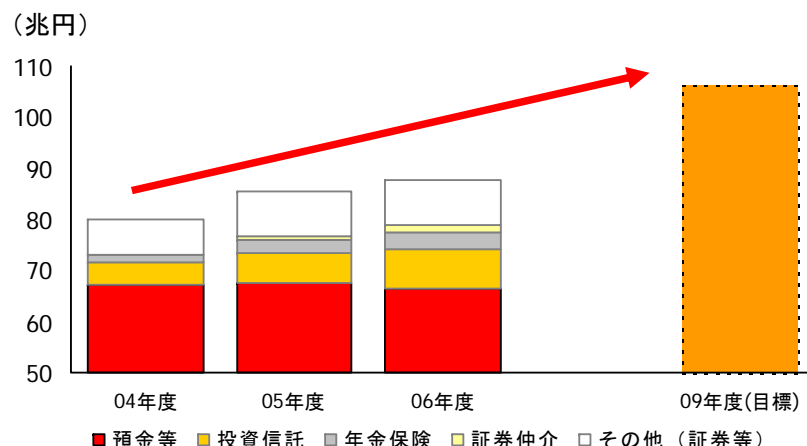
- 成長戦略による時価総額グローバルトップ5の実現
- エンタープライズワイドかつグローバルな内部管理態勢の強化
- Day2の完遂と統合効果の着実な実現
- ブランド力の維持・強化

成長戦略(1) 総預り資産営業の強化

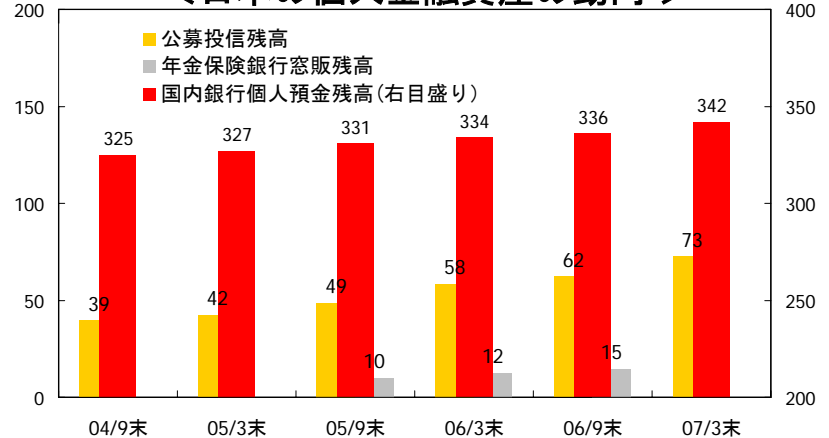


- 「貯蓄から投資、そして保障へ」の流れを受け、販売要員の増強等により、総預り資産営業をさらに強化

総預り資産残高 (銀行+信託+証券)



<日本の個人金融資産の動向> (兆円)



(出所) 日本銀行、投資信託協会、保険毎日新聞
07/3末の年金保険銀行窓販残高は未公表

総預り資産営業強化への取組み

○市場の見通し

- ・ 団塊世代の退職金流入、保険窓販の全面解禁等、「貯蓄から投資、そして保障へ」の流れは今後も継続
- ・ 市場金利の上昇

○今後の取組み

- ー ベースとなる個人預金の増強
- ー お客さまの運用商品ニーズ・保障ニーズへの対応

①担い手

- ・ 販売要員をさらに拡充
現状約5,000人 (BTMU) → 今期中に約500人増員
- ・ 販売要員のスキル向上
一人別カリキュラムの策定・実施

②商品

- ・ QLC*等による団塊世代の退職金取り込み
- ・ オープンアーキテクチャーで、お客さまのニーズに対応した商品を投入、商品ラインアップ強化

③チャネル

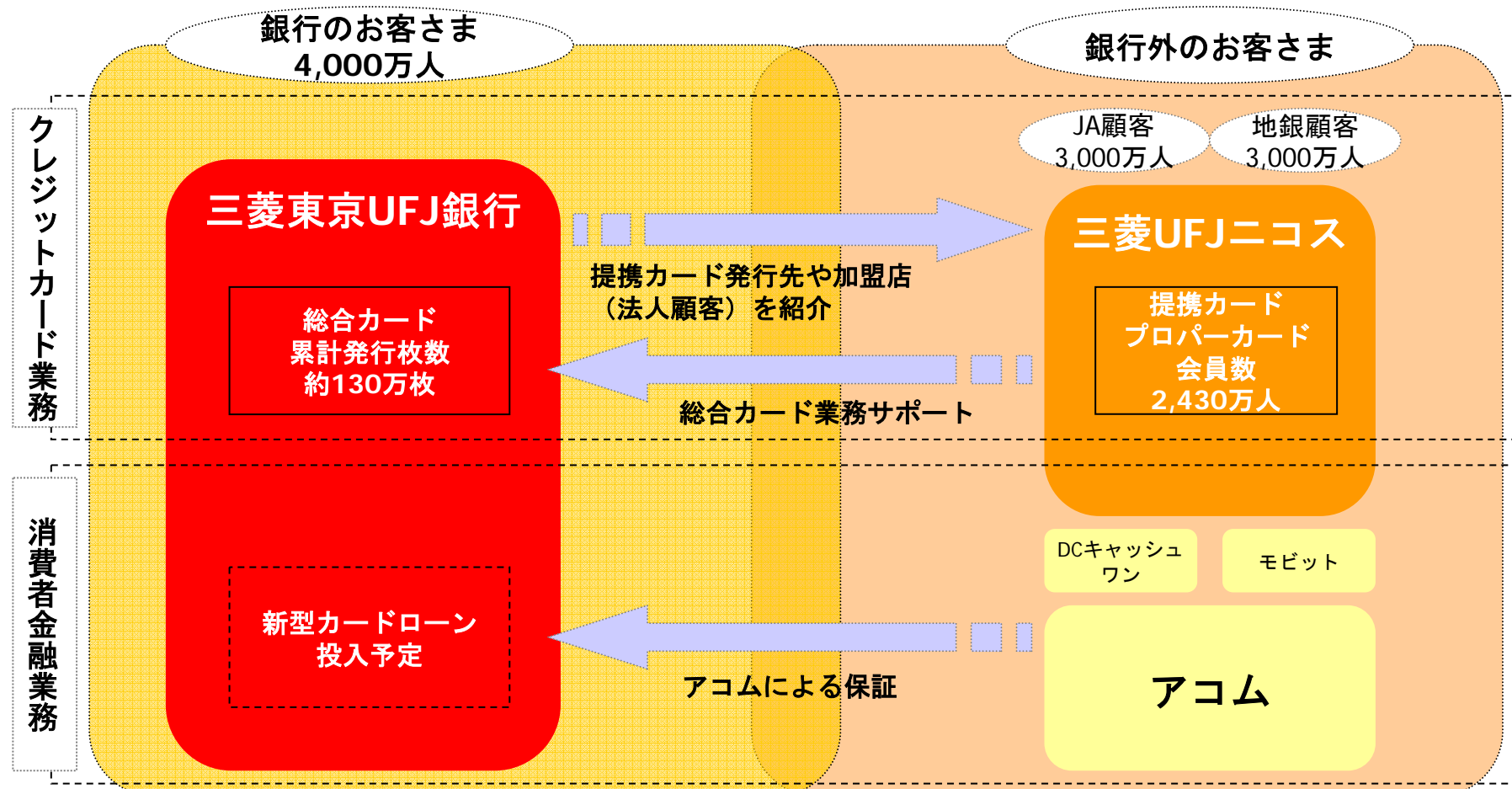
- ・ PBOの増強 (7店舗→約30店舗予定)
- ・ 店舗リニューアル
- ・ コンビニATM無料化

*QLC: 「金融と非金融の融合」サービスを提供する会員組織
「クオリティ・ライフ・クラブ」

成長戦略(2) コンシューマーファイナンスへの取組み



- 経営環境変化を受け、コンシューマーファイナンス子会社・関連会社は財務面、経営戦略面で適切な対応を実施
- 健全なコンシューマーファイナンスニーズにグループとして積極的に取組む方針



成長戦略(3) CIBモデルの推進



- CIBモデルの推進による銀証連携の一層の強化により、投資銀行業務を強化

CIBモデルへの取組み

06年度下期の実績

○施策

- ・銀行、証券の連携強化
- ・セクター戦略の本格展開
～証券にセクターカバレッジ部を新設

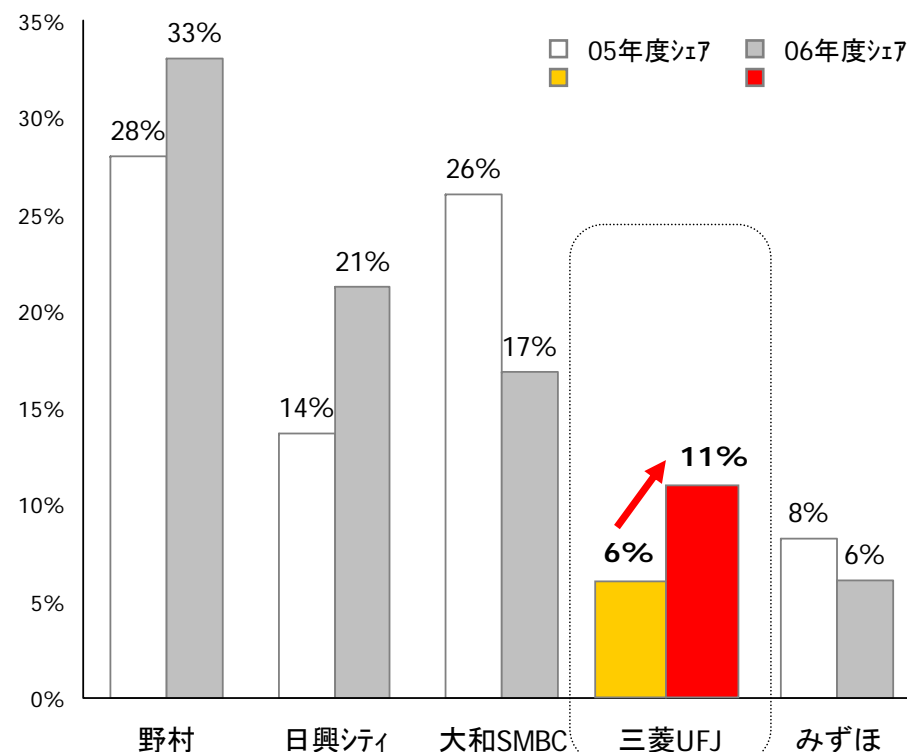
○ディール実績

- イクイティ（除くIPO）：ミラホールディングス、三菱商事等、大型案件の主幹事獲得
- M&A：明星食品と日清食品、麒麟麦酒とメルシャンなどの案件でFA契約獲得

07年度の取組み

- ・連結ベースでCIBモデルを推進する組織として法人連結事業本部内にCIB企画部を新設
- ・顧客カバレッジ強化を目的としてBTMUの法人部門内にCIBユニット立ち上げ（担当役員を配置）
- ・証券の営業体制強化のため、銀行から証券へ人材投入（今年度中に数十名規模で投入予定）

既公開株式公募売出総引受額シェア



(出所) トムソンフィナンシャル

成長戦略(4) 海外戦略の展開

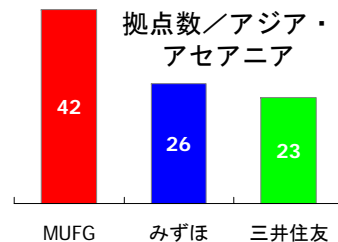
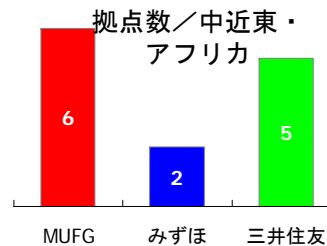
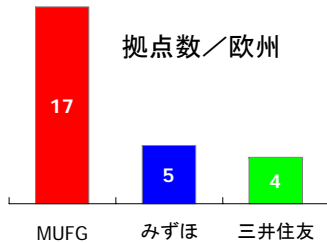


● 邦銀随一のネットワークと積極的な出資・提携戦略により、グローバルトップ5にふさわしい国際業務を確立

欧州

【提携／店舗展開】

- ・ MUTBとモーリー社との不動産アセットマネジメント事業に関する業務提携
- ・ BTMUアジア現法設立
- ・ オランダ BTMUプラハ支店開設
- ・ MUSインターナショナルミラノ支店開設



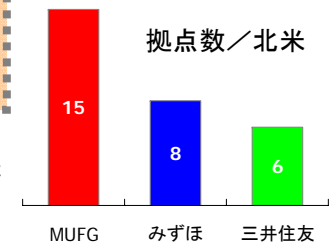
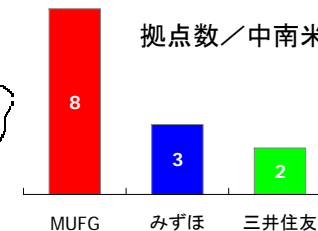
(注) MUFG計数は三菱東京UFJ銀行の計数
拠点数は支店、出張所、駐在員事務所、現地法人の合計 (06/6末時点、各社決算資料等から作成)

米州

【出資・提携／店舗展開】

- ・ 出資 : MUS→Perella Weinberg Partners (含む業務提携)
- ・ 業務提携 : MUTBとメダグループの運用商品開発・販売提携
: MUTBとノザントラストの遺言執行・遺産整理業務提携
- ・ 店舗展開 : MUS (USA) サフランシスコ支店開設

Union Bank Of California
拠点数 : 322店舗(米国内、06/9末時点)



アジア

【出資・提携／店舗展開】

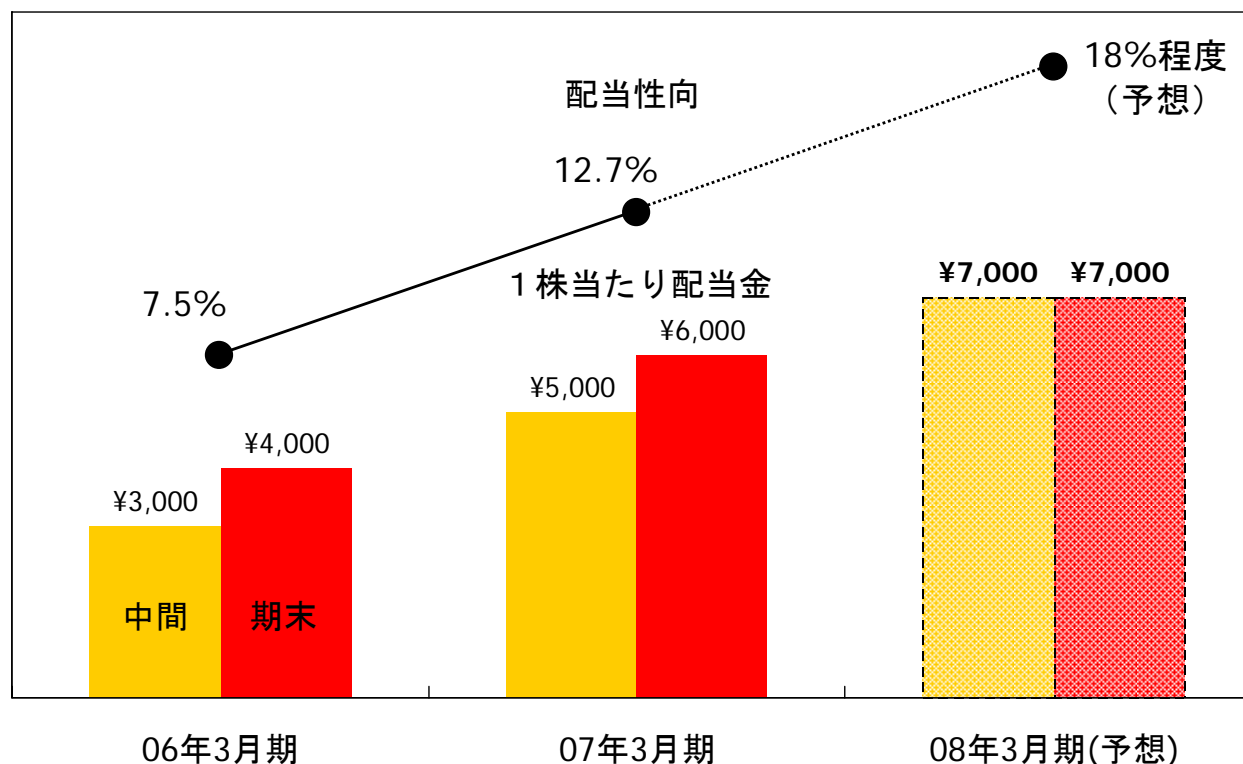
- ・ 出資 : BTMU→中国銀行 (中国、含む業務提携)
BTMU→CIMB (マレーシア、含む業務提携)
BTMU→サンタラ・パラヤン銀行 (インドネシア、買収)
- ・ 業務提携 : MUTBと年金運営管理機関3社 (中国)
BTMUとベトコンバンク (ベトナム)
MUSとICICI銀行 (インド)、MUSと大宇証券 (韓国)
- ・ 店舗展開 : BTMU : 無錫支店、天津濱海出張所、
大連経済技術開発区出張所
MUS: ムンバイ駐在員事務所

株主還元強化



- 公的資金完済直後から着実に増配を実施
- 配当を継続的に増額し、中期的に配当性向20%程度を目指す

普通株式の配当状況



(注1) 06年3月期中間配当は、旧三菱東京フィナンシャル・グループの実績

(注2) 07年3月期の配当は、07年6月開催予定の定時株主総会における承認を前提

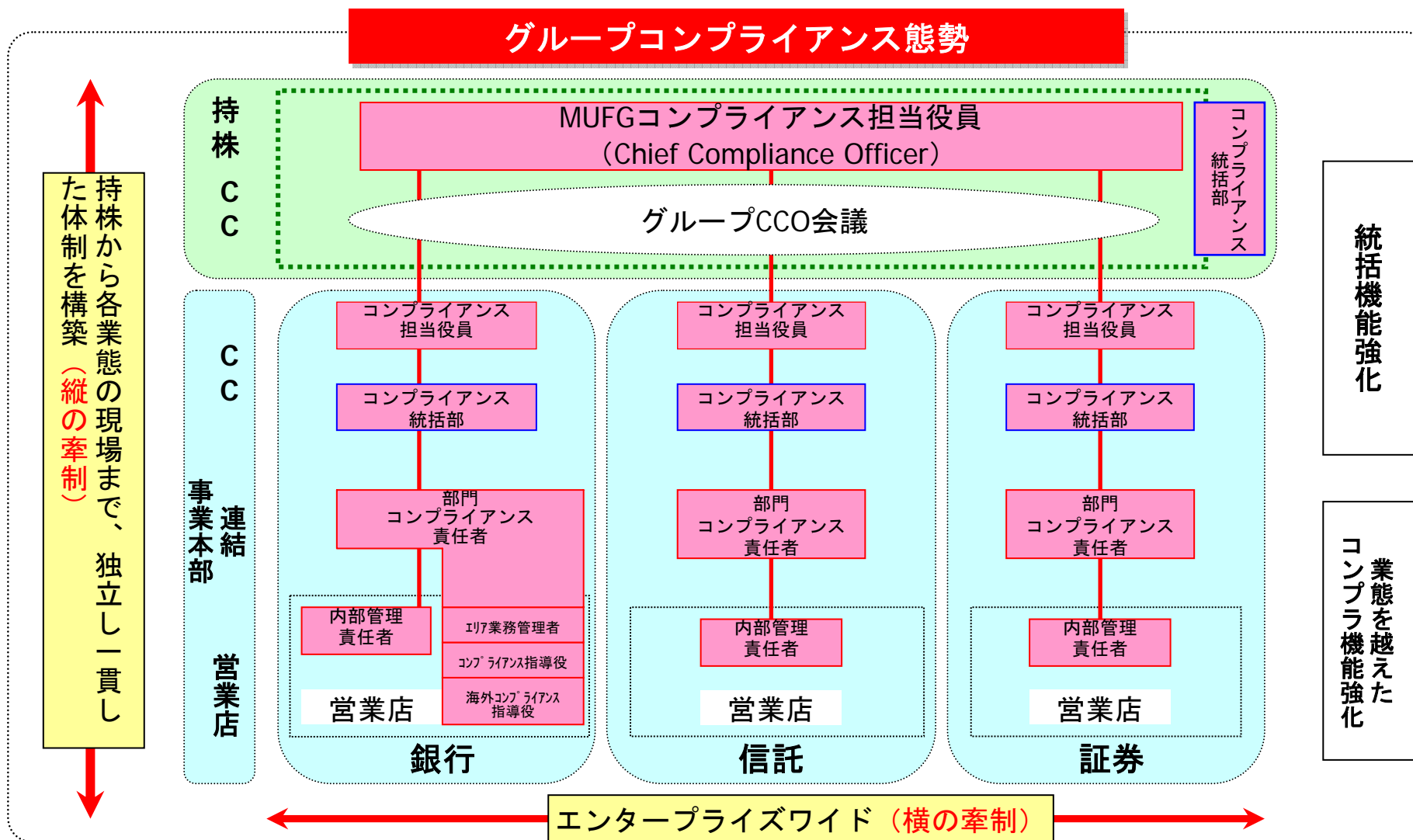
(注3) 08年3月期の配当金(予想)については、07年9月30日を効力発生日として普通株式1株を1,000株に分割した場合、株式分割後の普通株式1株あたりの中間配当金・期末配当金はそれぞれ7円、年間配当金は14円となる

(注4) 08年3月期の配当性向(予想)は、当期利益8,000億円を前提とし、発行済み株式数を07年3月末から一定とした場合の試算値

内部管理態勢の強化(1)



- グループCCO会議を新設し、エンタープライズワイドで効果的なコンプライアンス態勢を構築



内部管理態勢の強化(2)



● 事業部門・営業店での現場対応力を強化し業務の適切性を確保、金融商品取引法等への対応にも万全を期す

➤ 営業店での対応力強化 (BTMU)

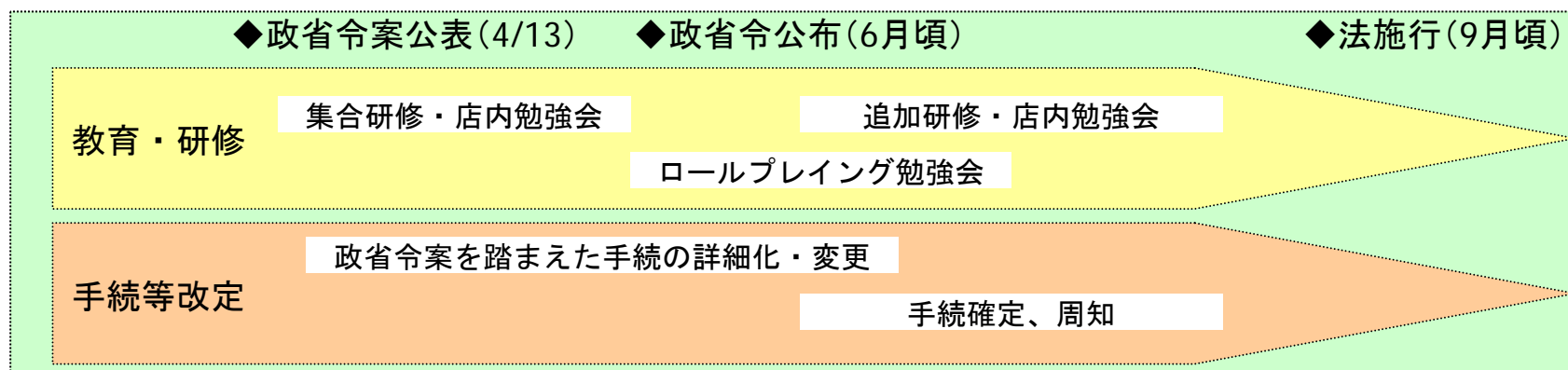
- ①コンプライアンス担当部所属の内部管理専担者を配置
- ②法人および国際部門の態勢を強化

リテール：全エリアに**244名のエリア業務管理者**を配置

法人：法人コンプライアンス部を設置
35名のコンプライアンス指導役を法人営業拠点に配置

国際：国際コンプライアンス部を設置
アンチマネーロンダリング態勢の強化等に着手
海外コンプライアンス担当者を約100名増員し200名超に

金融商品取引法施行への対応 (BTMUリテール部門)



Day2統合の完遂



- 安全・確実なシステム完全統合に向け、プロジェクトはスケジュール通り進行中
- 行員研修を今年度より開始
- 徹底したテスト、訓練、リハーサルを実施

Day2統合完了に向けたスケジュール (BTMU)



システム統合完了

*全店をいくつかのグループに分け、グループごとにシステムを移行する方法

サービス No.1

信頼度 No.1

国際性 No.1

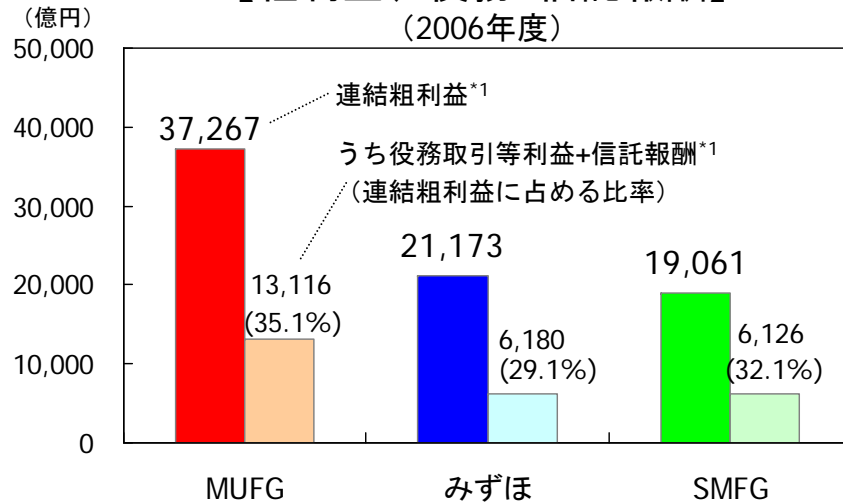
主要計数の他グループ比較



MUFG

【粗利益、役務+信託報酬】

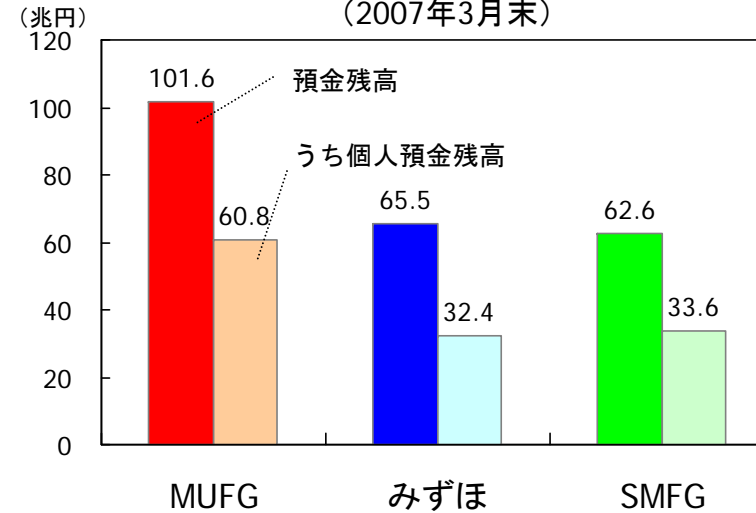
(2006年度)



*1 MUFGは信託勘定償却前

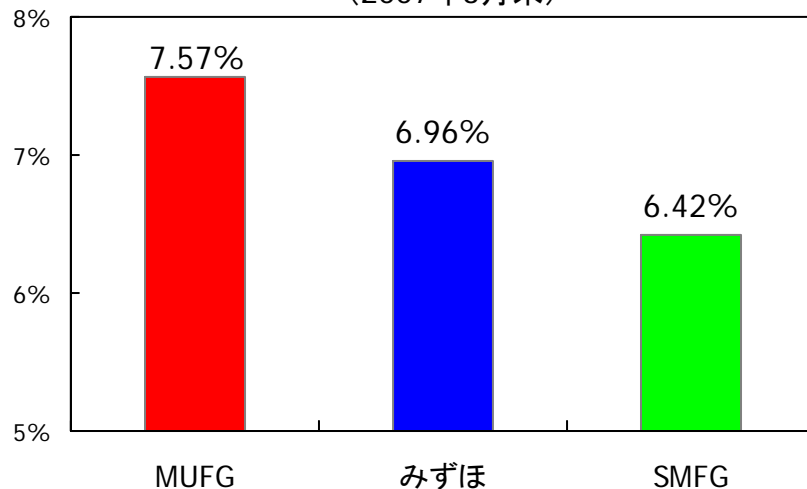
【国内預金残高 (単体合算)】

(2007年3月末)



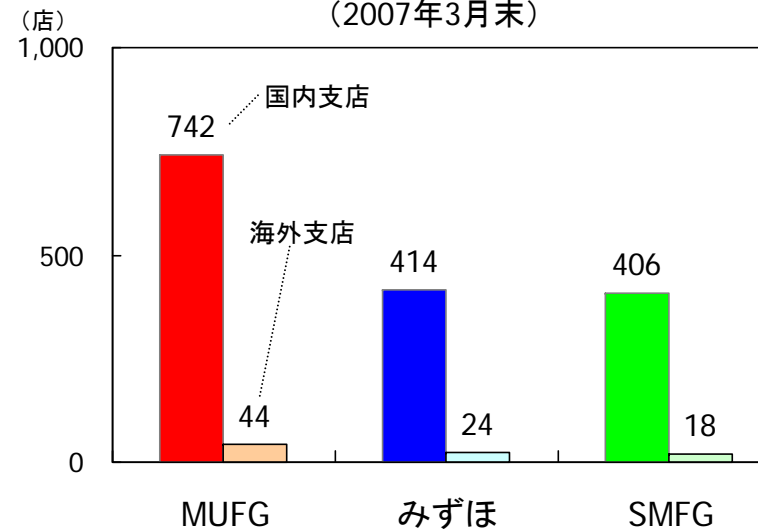
【連結Tier1比率】

(2007年3月末)



【支店数*2 (単体合算)】

(2007年3月末)

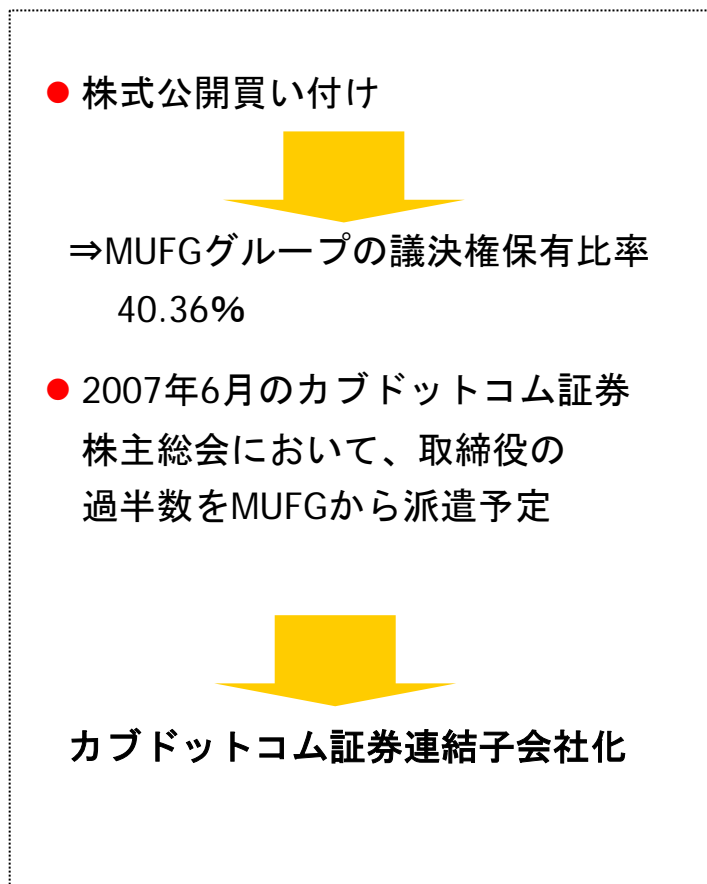


*2 出張所、代理店、駐在員事務所等は除く

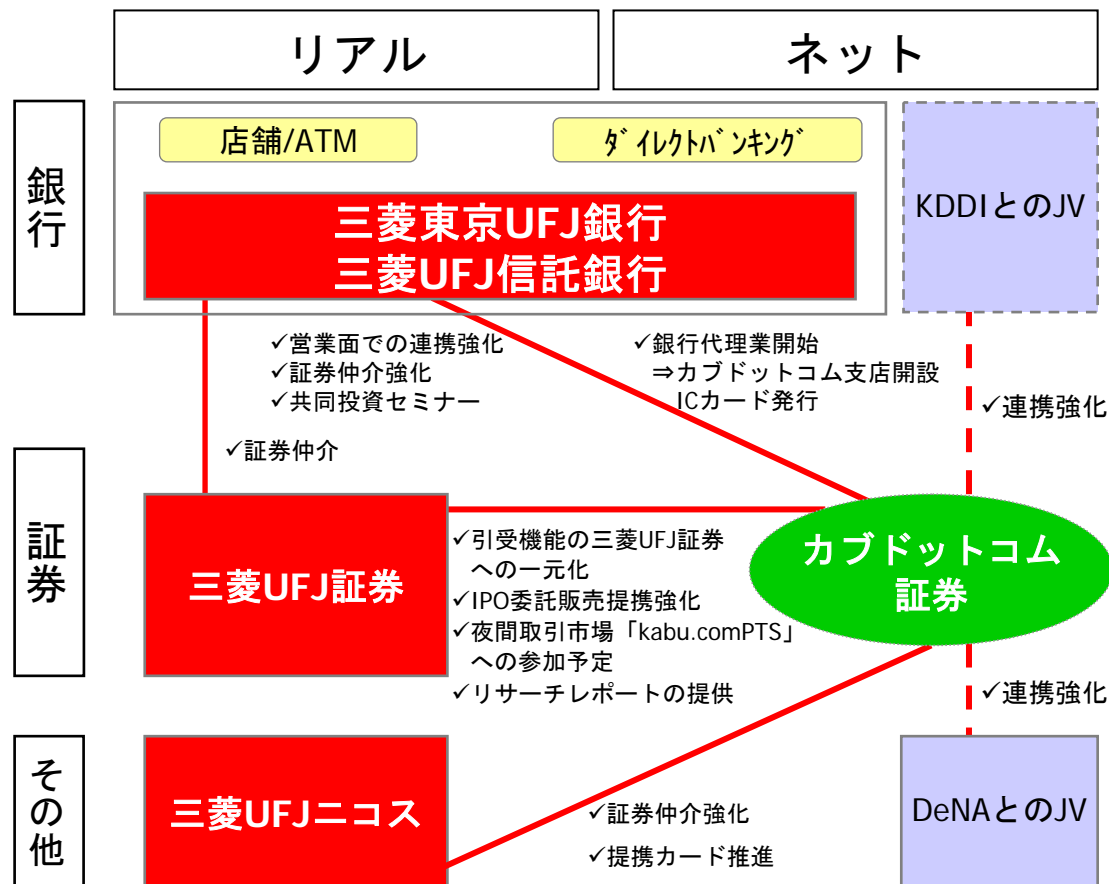


- カブドットコム証券の連結化により、ネット金融サービスにおけるグループ連携をさらに強化

【カブドットコム証券の連結子会社化】



【ネット金融におけるグループ連携】



- 自己資本と株主還元を一層充実させつつ、成長性確保・収益力強化の観点から資本を効率的に活用

成長性確保・収益力強化のための資本活用

- リスク・リターン運営強化と効率的な資本配賦
- 持続的成長に向けた戦略的投資
- 成長機会が乏しい場合は自社株購入等により、資本を返却する選択肢について検討

自己資本の一層の充実

- 目標：Tier1比率8%、自己資本比率12%
- 資本の質にも留意
 - ～Tier1中心の資本構成
 - ～優先出資証券等に過度に依存しない

MUFGの
企業価値

株主還元の充実

- 配当金額の継続的増加
- 中期的に配当性向を20%程度に

投資単位の引き下げ



- 株主基盤の拡大による企業価値の向上を目的として投資単位の引き下げを決定（株主総会における承認が前提）

投資単位 引下げの内容

投資単位を現在の10分の1に引き下げ

- ①普通株式1株を1,000株に分割
- ②100株を1単位とする単元株制度を導入

今後の スケジュール

- 2007年6月28日 株主総会
- 2007年8月10日 株券提出開始
- 2007年9月25日～28日 東証、大証、名証における
売買取引停止
- 2007年9月29日 株式の分割基準日
株券提出期日
- 2007年9月30日 株式分割効力発生日
単元株制度導入
- 2007年10月1日 新単位での取引開始

株主優待制度（『MUFG株主倶楽部』）の概要



- 基準日：毎年9月30日（本年9月30日が第一回基準日）
- 対象株主：基準日時点の当社株主名簿に記載されている普通株式100株以上お持ちの株主様*1
- 個人株主向け優待メニュー案*1
 - ・ 保有株式数100株以上500株未満の方には、下記①をご提供
 - ・ 保有株式数500株以上1,000株未満の方には、下記①～⑥からご希望の1種類をご提供
 - ・ 保有株式数1,000株以上の方には、下記①～⑥からご希望の2種類をご提供（同一メニュー2つも可）

個人株主向け優待
メニュー案

- ① 株主様限定キャラクターグッズのご提供
- ② 三菱東京UFJ銀行の定期預金金利の優遇
- ③ 三菱東京UFJ銀行の外貨定期預金新規預入時の為替手数料優遇
- ④ 三菱UFJ信託銀行の定期預金金利の優遇
- ⑤ 三菱UFJ信託銀行の遺言信託取扱手数料の割引
- ⑥ 三菱UFJ証券の国内株式等売買委託手数料の割引

*1 株式数は本年9月30日付で予定している株式分割（1株→1,000株）実施後の株式数